



河越 安実治 議員

公営住宅の現状と課題について

問

特定優良賃貸住宅から一般公営住宅への転用を前向きに検討してはどうか

答

住宅需要への動向等を注視しながら、適正な管理運営に努めます

問

公営住宅の入居状況と、その内訳となる市営住宅、特定優良賃貸住宅および特定公共賃貸住宅のそれぞれの入居状況について伺う。

答

都市整備部長

令和5年5月1日現在の状況では、市営住宅の管理戸数は606戸であり、このうち令和10年度末までに用途廃止を前提とした政策空家としている138戸を除く468戸に対し、400戸に入居されている状況であり、その入居率は85.5%となります。

問

住宅の経年劣化や老朽化および耐用年数の経過など、住宅の用途廃止に関係しての今後の計画について伺う。

答

都市整備部長

地域の需給状況や耐用年限を含めた施設の老朽化等を勘案し、市営住宅の6団地26棟138戸を順次用途廃止していく予定をしております。現在、国では子育て世帯の優先的な入居の促進に向けて検討が進められており、これらの動向を注視しながら、当面は468戸の適正な管理

運営に努めていきたいと考えています。

問

マキノ駅前にある特定優良賃貸住宅サニーハイツマキノ、第2サニーハイツマキノについて入居者が少ないと思うが、これまでの入居状況を伺う。

答

都市整備部長

平成24年11月時点では2棟あわせて36戸があり、そのうち26戸に入居されていた状況にありました。また、直近5年間の入居状況については、令和元年から4年にかけて17戸の入居となりましたが、昨年度に3戸の入居があり、現在は20戸の入居状況となっています。

